

「研究基盤革新元年」 日本全体を“1つの巨大なラボ”に

～大学・研究機関を接続するプラットフォーム構築へ～

一般社団法人研究基盤協議会
代表理事/会長 江端 新吾

東京科学大学 理事特別補佐（総合戦略担当）／戦略本部 教授

北海道大学 総合イノベーション創発機構 J-PEAKS企画・運営室 特任教授



一般社団法人
研究基盤協議会
Council of Research Infrastructures and Research Environment





研究基盤協議会設立の背景

日本の研究力の向上が喫緊の課題となる中、その原動力となる「研究基盤」の重要性が議論されてきた。

文部科学省の審議会においては、「我が国が引き続き科学技術先進国たりえるためには、基盤的及び先端的研究施設・設備・機器の持続的な整備と、これらの運営の要としての専門性を有する人材の持続的な確保・資質向上が不可欠」と指摘。

内閣府において議論されてきた「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」においても、全学的な国際水準の研究環境（専門人材配置、機器共用体制等）構築支援の必要性に言及。

令和3年1月29日 任意団体 研究基盤協議会

文部科学省の研究基盤共用に関する事業採択大学の有志を中心として国公私大その他関係機関を含む
多様なステークホルダーが研究基盤を議論する新たな協議の場。

- 研究基盤に関する全国ネットワークの構築
- 研究基盤EXPOの開催
- 文部科学省や内閣府への議論への貢献 など、実績を積む。

令和5年1月31日 一般社団法人 研究基盤協議会 設立

研究基盤に関する知見を大学・研究機関・産業界・官庁など、我が国全体で蓄積・共有・展開することにより、自立したサステナブルな研究基盤エコシステム構築への貢献を目的とした活動を行う。

（一般社団法人研究基盤協議会ウェブサイト（<https://www.jcore.jp>）より）

本協議会が取り組む内容



○グローバル(グローカル)に活躍できる「**研究基盤を最大限生かせる人財**」の育成と社会への輩出 → **AJ人財育成事業実行委員会**

○我が国の研究基盤に関するエビデンスを国と協力しながら調査・研究し共有できる**データプラットフォームの構築** → **AJデータプラットフォーム事業実行委員会**

研究環境改革を推進する産官学の連携をさらに強化するためのハブとして機能し、オールジャパンの体制作りと世界や地域をつなぐ場としての機能を果たしていく

AJ合同ミーティング

1. 2026年8月5日
 2. 2026年10月16日
- すでに **2回実施**

具体的な活動

1. 会員相互の交流及び連携の促進
2. 研究設備・機器共用化を促進するための**情報発信**
3. **技術職員を対象とした研修**
4. 研究設備・機器共有に関する**コンサルティング**
5. **受託調査及び研究**
6. 研究環境整備に関する**政策提言**

研究基盤EXPO
ラウンドテーブル
エグゼクティブミーティング
アドバイザリーボード

(一般社団法人研究基盤協議会ウェブサイト (<https://www.jcore.jp>) より)

会員実勢（令和8年10月21日現在）



会員種別・団体数	登録人数
【団体正会員】 41 団体（EPOCH事業採択校19校、コアファシリティ事業採択校15校含む）	
【国立大学法人】 北海道大学、東北大学、群馬大学、筑波大学、東京科学大学、東京農工大学、千葉大学、信州大学、新潟大学、長岡技術科学大学、金沢大学、東海国立大学機構、名古屋工業大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、鳥取大学、山口大学、高知大学、九州工業大学、宮崎大学、琉球大学、九州大学、熊本大学、山形大学、浜松医科大学、横浜国立大学、徳島大学、奈良先端科学技術大学院大学 【公立大学法人】 名古屋市立大学、大阪公立大学、横浜市立大学 【学校法人】 早稲田大学、東海大学、沖縄科学技術大学院大学、藤田医科大学、立命館大学 【国立研究開発法人】 産業技術総合研究所、理化学研究所 【大学共同利用機関法人】 自然科学研究機構	378名
【特別賛助会員】 3 団体（申請順）	
株式会社島津製作所、日本電子株式会社、株式会社日立ハイテク	6名
【準会員】 ※個人の所属団体名。正会員加入済団体を除く。	
【国立大学法人】 秋田大学、宇都宮大学、埼玉大学、東京大学、東京海洋大学、富山大学、山梨大学、静岡大学、京都大学、香川大学、佐賀大学、大分大学 【公立大学法人】 東京都立大学 【学校法人】 慶應義塾大学 【その他】 科学技術振興機構、高エネルギー加速器研究機構、旭化成株式会社、Beyond Next Ventures株式会社、物質・材料研究機構	61名

一般社団法人研究基盤協議会 オールジャパン人財育成事業実行委員会 取組のご紹介

～グローバル(グローカル)に活躍できる
「研究基盤を最大限生かせる人財」の育成と社会への輩出に向けて～

一般社団法人研究基盤協議会 代表理事/会長
AJ人財育成事業実行委員会 共同委員長 江端 新吾

東京科学大学 理事特別補佐(総合戦略/人事システム担当)/戦略本部 教授

北海道大学 総合イノベーション創発機構 J-PEAKS企画・運営室 特任教授



委員会の ミッション

我が国の研究基盤を支える研究基盤人財（技術職員・研究開発マネジメント人材（URA・事務職員等含む）・研究者等）のスキルの高度化及び標準化を全国規模で定め、高度な研究環境を共創・管理できるプロフェSSIONナルを育成・定着をさせる

活動①

スキル標準化の全国・全分野展開

研究基盤人財のうち、特に技術職員、研究開発マネジメント人材（URA・事務職員等を含む）、研究者（研究基盤を担う教員）の役割を整理

活動②

共通スキル認定制度・カリキュラム

全国規模の共通スキル認定制度やカリキュラム構築に向けた検討・議論

活動③

既存制度との連携

各大学・機関における既存の研修・評価・キャリアパス制度との連携に向けた課題抽出

横断的な連携：データ管理・利活用人材の育成／国の施策・関連事業との接続

実行委員会のメンバー

松本（研究基盤協議会理事・委員長/岡山大学）、江端（研究基盤協議会代表理事・会長・共同委員長/東京科学大学）、渡邊（研究基盤協議会理事・副委員長/山口大学）、境（研究基盤協議会理事・副委員長/宮崎大学）をはじめ、研究基盤協議正会員機関からの参画委員、計23名で構成

3年後の到達目標と2026年度の成果



「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」「研究開発マネジメント人材の人事制度等に関するガイドライン」「技術職員の人事制度等に関するガイドライン」の3つのガイドラインを軸に据え、ガイドラインに準拠した研究基盤人財について各大学・機関の現状や事例を整理し、可視化していく。

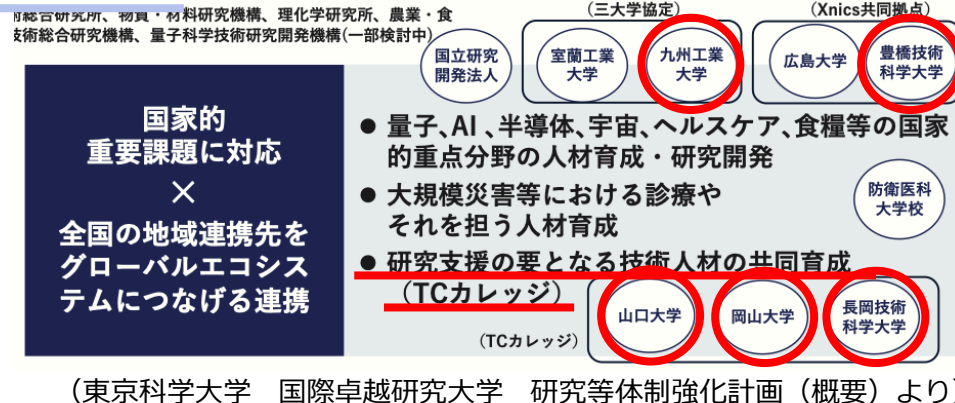
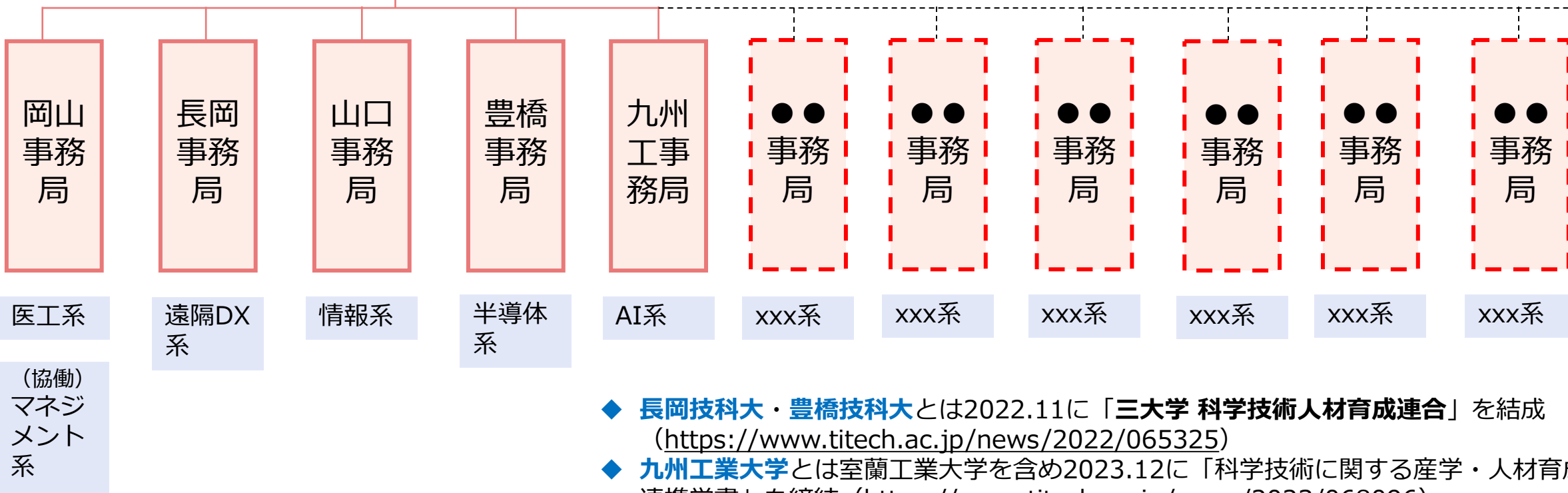
活動	3年後のゴール	2026年度のゴール・成果物
① スキル標準化の 全国・全分野 展開	研究基盤に関わる人財のスキルが 標準化され、全国・全分野への展開	- 研究基盤人財の役割整理 - 特に技術職員、研究開発マネジメント人材（URA・事務職員等を含む）、研究者（研究基盤を担う教員）を議論 - ガイドライン掲載大学の事例紹介
② 共通スキル認定制 度・カリキュラム	自大学・機関がどのレベルにいて、次に進むために何が必要かを理解して人材育成を実施 求める人財育成が全国規模で行われる	- ガイドラインに好事例として記載されているTCカレッジ等の既存の全国的な制度のスキル認定、育成カリキュラム整理 - 自大学の現在のレベルを認識し、次に進むための段階別「処方箋」
③ 既存制度との連携	各機関の既存の研修・評価・キャリアパス制度との連携 既存の評価・キャリアパスの改善	- 既存の研修、評価、キャリアパスの見える化と課題の整理 - 横連携に向けて技術職員の職階・称号を大学間比較 - 研究基盤を担う教員を適切に評価する仕組み

共通方針：各大学が現状を把握し、次の取組を判断・実行できる仕組みへ

【参考】オールジャパン技術専門人財養成システムの構築 EPOCH事業採択校とTCカレッジの連携構想（案）

2027.4～

TCカレッジ
事務局@東京科学大



【参考】オールジャパン技術専門人財養成システムの構築 EPOCH事業採択校とTCカレッジの連携構想（案）

2027.10～

TCカレッジ
事務局@東京科学大

経産省研究所、物質・材料研究機構、理化学研究所、農業・食
技術総合研究機構、量子科学技術研究開発機構（一部検討中）

（三大協定）

（Xnics共同拠点）

国家的
重要課題に対応
×
全国の地域連携先を
グローバルエコシ
ステムにつなげる連携

- 量子、AI、半導体、宇宙、ヘルスケア、食糧等の国家的重点分野の人材育成・研究開発
- 大規模災害等における診療やそれを担う人材育成
- 研究支援の要となる技術人材の共同育成

（TCカレッジ）

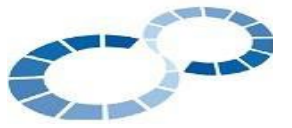
（TCカレッジ）

（東京科学大学 国際卓越研究大学 研究等体制強化計画（概要）より）

EPOCH事業 x 国際卓越研究大学 x 研究基盤協議会



今後のスケジュール



3つのガイドラインに準拠した各大学・機関の現状や事例を整理し、可視化、課題抽出

研究基盤EXPO2027において、オールジャパン人材育成事業実行委員会シンポジウムを開催。各活動の報告・提言を予定

研究基盤EXPO2027
挑む、変わる、一つになる
— オールジャパンで踏み出す、研究基盤・革新の覚悟 —

会 期
2027年 **1月26日(火) ~ 28日(木)**
2月1日(月)・2日(火)

オールジャパン人材育成事業
実行委員会シンポジウムは **1月28日(木)**に開催決定

